

【情-3】 富士山静岡空港における公共施設等運営事業関連 情報整備調査 (対象箇所: 静岡県島田市・牧之原市)

【実施主体】静岡県

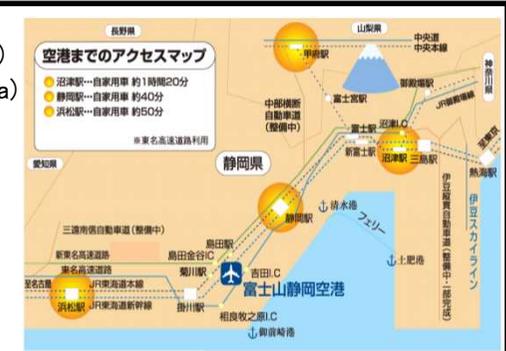
平成27年度

調査目的・これまでの経緯

- 静岡県では、富士山静岡空港における公共施設等運営権制度導入を目指しており、民間事業者の意見聴取(マーケットサウンディング)のため、基本スキーム案をはじめ、必要な情報を整備することとした。
- 平成24年度 先導的官民連携支援事業による調査検討
先導的空港経営検討会議における議論
 - 平成25年度 先導的空港経営検討会議から知事への答申
県の取組方針の公表
 - 平成26年度 県による旅客ターミナルビル等の取得
富士山静岡空港の経営戦略の検討
公共施設等運営権制度導入に係る論点整理

施設の概要

- ・名称: 静岡空港(愛称: 富士山静岡空港)
- ・管理面積: 約190ha(周囲部含め約500ha)
- ・滑走路: 長さ2,500m×幅60m
- ・スポット: 大型2、中型1、小型5
- ・運用時間: 7:30~22:00
- ・駐車場: 約2,000台(無料)
- <旅客ターミナルビル>
- ・構造: 鉄骨造・地上3階建
- ・延べ床面積: 約12,000㎡



調査結果

1 施設の維持・更新費用の長期推計等

○事業スキーム整理のため、定量的アプローチを実施 ⇒ 論点を検証 ⇒ 基本スキーム案へ反映

<施設の維持・更新費用>

- 詳細な資産情報を基に、耐用年数を基本に、更新サイクル等を検討した上で30年間で試算
 - 費用が大きくなる空港基本施設の舗装更新のサイクル、費用等は別に検討
 - 5年毎に発生する総額及び年平均額を整理
- ・期間後半に費用が増加傾向となることを確認
・事業収支の試算に反映

<事業収支>

- 空港利用者数の変動に応じた3ケースを設定し、一定の仮定の下で県と富士山静岡空港(株)の合算収支により20年間で試算
 - 公共から民間に移ることに伴う調整を実施
 - 県内部のベンチマークとして活用(非公表)
- ・事業性(独立採算可能なライン)を判断
・3ケースとも一定程度の県負担削減を確認

○モニタリングとの関係を整理しつつ、要求水準の体系を整理

- 最低限満たすべき性能を示す性能規定を基本
- 既存の規程等を業務ごと整理し、体系を取りまとめ

論点を検証し、基本スキーム案へ反映

2 マーケットサウンディングに必要な情報等の整理

- マーケットサウンディングにおける民間事業者への開示情報として、基本スキーム案のほか、
- ①空港概要、②空港運営事業収支実績、③施設情報、④更新投資費用試算結果、⑤旅客ターミナルビル改修・増築計画、⑥富士山静岡空港(株)の業務概要・決算情報等をインフォメーションパッケージ(IP)として取りまとめ

3 民間事業者の意見聴取

- 民間事業者の参画意欲を促進し、県にとって効果の高いスキームとするため、検討段階で民間の意見を聴取し、基本スキーム案に反映

今後の展望

【調査結果を踏まえた課題】

- 事業収入は社会的・経済的影響を受けやすく、県の費用負担にも影響
- 基本施設等に係る空港保安管理規程等と比較し、旅客ターミナルビル等に係る規程類の整備は不十分であり、同一レベルの要求水準の整理が必要
- IPは、民間事業者における検討や具体的な意見聴取のため重要だが、非公表情報の取扱いについて個別判断が必要
- 県の一部費用負担の場合の債務負担行為を含めた支払方法、既存の県補助金の取扱い、地元との連携方法の検討が必要

【今後の予定】

- 平成28年度 基本スキーム案の公表
マーケットサウンディング
実施方針案等の作成
空港設置管理条例の改正
- 平成29年度 実施方針、募集要項の公表
運営権者の選定
- 平成30年度 運営権の設定
実施契約の締結
業務の引継ぎ
⇒新運営体制移行(最速で平成31年度から)